

学校給食のあり方について

1. 概要

「習志野市公共施設等総合管理計画」の基本方針では「学校の施設整備にあたっては、社会経済状況の変化に適切に対応するため、今後の市内の開発動向や将来的な人口減少、少子化の進行、厳しさを増す財政状況など、本市の行財政運営状況を考慮する」とされている。

学校給食については、これまで自校式を前提とし給食施設の整備等を行ってきたが、今後の本市を取り巻く環境を見据えた中で、給食業務についても、この方針を前提とし学校給食のあり方について検討を行う必要があるものと判断し検討を行った。

2. 現状と課題

①学校給食センター

現在の学校給食センターは、小学校9校、幼稚園4園、県立習志野特別支援学校の給食の提供を行っている。運用開始から今年度末で5年経過することとなるが、従前の給食センターと異なり、温かいものは温かく、冷たいものは冷たく、小学校給食について、自校式の給食と遜色ない給食の提供が行えている状況である。

※新たに中学校の給食を提供することとなるとシステム改修などの課題がある。

②自校式給食校

自校式の学校には、各学校に栄養教諭・学校栄養職員を配置し、アレルギー対応や食育等の取り組みについてきめ細やかな対応を行っている。一方で、ここ数年の夏の猛暑の影響により、給食業務に携わる関係職員の労働環境改善に向け、給食室へのエアコン設置の必要性が高まっている。

③調理員の雇用

給食調理員については、調理業務に必要とする人数を確保するため、本市及び民間事業者において求人等を行うことがあるが、給食調理業務自体が体力を伴う業務であり、現状においても、雇用の確保に課題がある。今後、少子化により生産年齢人口が減少していく中、調理業務に必要とする全ての給食調理員の雇用確保ができるか不透明な状況である。

④児童生徒数

本市における小学校児童数は昭和58年、中学校生徒数は昭和61年をピークに減少しており、少子化が進んできた。近年、開発の影響もあり、児童生徒数は微増傾向にあるが、小学校児童数は令和5年頃から中学校児童数は令和10年頃から減少していくと推計している。

<小学校児童数推計>

(令和5年度推計値)

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
学級数	348	348	338	340	340	330	322	317
人数	9,097	9,060	8,978	8,906	8,856	8,655	8,380	8,164

<中学校生徒数推計>

(令和5年度推計値)

年度	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
学級数	147	151	150	142	138	136	129
人数	4,221	4,252	4,208	4,082	3,896	3,790	3,661

3. 検討内容

① コスト比較 ※提供食数500食程度の学校を想定

自校式		給食センター式	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
整備費	110,000	運営備品費	12,100
★民間調理業務委託費	25,000	★運營業務費※ ³	27,038
★施設維持管理費※ ¹	263		
★人件費(栄養士)※ ²	7,200	★人件費(栄養士)	2,400
導入年度経費	142,463	導入年度経費	41,538
★単年度運営費	32,463	★単年度運営費	29,438

※1 給食設備関係の各学校への配当分(修繕100千円、備品購入65千円、グリストラップ清掃44千円、汚泥処理23千円 機器保守点検17千円 害虫駆除14千円)のみ記載。臨時の修繕費・備品費等は含めていない。

※2 市職員の平均給与額

※3 運營業務費には施設維持管理費も含まれる。

② 給食センター給食提供予定食数(小学校9校・幼稚園3園・県立特別支援学校分)

【令和5年度児童生徒数推計を基に集計】

年度	R5※ ¹	R6	R7	R8	R9	R10	R11
提供予定食数/日 (上限食数8,000食)	5,930	5,813	5,694	5,650	5,541	5,321	5,148

※1 令和5年度は幼稚園4園

◆学校給食センター

【竣工年月】 2019年3月

【PFI事業期間】 2017年度～2033年度(15年間)

③ アレルギー対応

学校給食センターにおけるアレルギー対応は、卵・牛乳・乳製品のみに対応(除去食)となっているが、対応可能な食数は80食(上限数)とされている。現状において全ての市立小・中学校における卵・牛乳・乳製品のアレルギー対応児童生徒数を考慮しても現状の上限数には満たない状況である。

令和6年1月末現在

	給食センター	自校式(小学校)	自校式(中学校)	合計
卵	11人	11人	5人	27人
牛乳・乳製品	4人	7人	3人	14人
卵・牛乳・乳製品	8人	6人	5人	19人
合計	23人	24人	13人	60人

4. 今後の方針

- ・建替時に学校給食センターの給食提供上限数(8,000食)等の状況及び当該校の児童生徒数の推移も考慮し、自校方式と給食センター方式を比較検討し給食室の整備の要否を判断することとする。
- ・中学校については、すでに全ての中学校が自校式となっていることや学校給食センターは中学校の給食提供は行っていないことなどから、現状のまま、自校式を維持することとする。